

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 15 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21520590

研究課題名（和文）異文化間コミュニケーション能力の向上を目的とした大学生の地域貢献活動

研究課題名（英文）Community Service Practiced by University Students with Emphasis on Improving Intercultural Communicative Competence

研究代表者

山崎 祐一（YAMASAKI YUICHI）

長崎県立大学・経済学部・教授

研究者番号：50259735

研究成果の概要（和文）：本研究は、アメリカ文化が混在する長崎県佐世保市のアメリカンスクールと米国大学佐世保キャンパスを中心的なフィールドとして、大学生が地域貢献活動に継続的に取り組むことが、大学生の異文化間コミュニケーション能力の向上につながるかどうかを検証することを目的とした。大学生の英語コミュニケーション能力を測るために、英語資格試験の成績だけにその判断基準を求める傾向にある中、英語コミュニケーションについて学生が教室で学習した知識や獲得した技術を、地域社会での活動を通して応用し発展させていくことは、異文化間コミュニケーション能力の養成、また実践力のある人材づくりには非常に効果的な方法の一つであることが確認された。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to verify that community service which Japanese university students continued to participate in at American schools and universities located in Sasebo, Nagasaki for a certain period of time could improve their intercultural communicative competence. While English proficiency tests have been the primary measure of students' English ability, this research made clear that applying and developing the knowledge learned and the skills acquired through experiences in the community was an effective way for students to acquire intercultural communicative competence and enabled them to actively participate in the real world.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2009 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
総 計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：異文化間コミュニケーション、異文化理解、外国語教育、英語教育、地域貢献

1. 研究開始当初の背景

この取組に関する研究を実施するに至った背景には、長崎県立大学佐世保校（以下、本学）に 2005 年度に英語インテンシブコース（2008 年度より英語インテンシブプログラムと改称）が新設され、文部科学省が言う「英語を使える日本人」の育成を目指しており、かつ、本学が

位置する佐世保市は、歴史的にアメリカ文化が混在し、アメリカの教育機関が数校存在するということがある。そこには約 800 人のアメリカ国籍の子供たちが日本語及び日本文化を学んでおり、それらの授業の中で、本学学生が英語を活用しながら指導補助をするという日米学校連携の地域貢献活動を展開している。学生は、実

際に英語を使って自文化を自ら発信し、この体験を通して得られた知見を、自分の英語学習にフィードバックし、異文化間コミュニケーション能力の向上に役立てている。佐世保市は米海軍基地との共存を図り、アメリカ文化が生活の延長上にあるという特色を持っているので、この地域貢献活動は、実践型で、かつ地域の特性を活かした英語教育、または異文化理解教育の一環として捉えることができる。この活動を通して、国際的な視野を持ち地域に貢献できる人材の育成にも取り組んでいる。

本学学生が、英語を媒体にして地域のアメリカンスクールで指導補助を務めることで、地域に貢献すると同時に、各々のサイトにおける体験を通して認知できた英語や異文化理解に関する事象を、学生自身の英語学習・習得や異文化間コミュニケーション分野の学習に応用していく。そうしながら、地域の公立小学校の外国語活動と中学校の英語教育の分野で貢献活動することによって、アメリカンスクールで得た知見を小中学校に還元している。

参加学生たちは、まず、英語を現場での唯一のコミュニケーション手段として使うことにより、より実践的な英語運用能力を身に付けていくことが予想される。また、英語と日本語を比較しながら、様々な角度から日本語と日本文化を眺め再認識することができる。母語や自文化に関して今まで無意識であった事柄を、アメリカンスクールの生徒たちから投げかけられる質問の事例をもとに意識化し考え直すと同時に、日本語を使いこなせることや日本文化に誇りを持つ機会が与えられることが期待される。さらには、両文化を尊重することにより、文化相対主義の概念を基盤に異文化共存の国際化を目指しながら、地域の異文化共生や日米高大連携にも一翼を担うことが期待できる。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、大学生の英語コミュニケーション能力を測るために、英語資格試験の成績だけにその判断基準を求める傾向にある中、大学生が異文化理解、及び外国語教育に関する地域貢献活動に定期的に参加することにより、彼（女）らの英語運用能力を含む異文化間コミュニケーション能力の変容を追究することである。また、英語学習やコミュニケーションの態度に対する意識改革について調査することである。さらには、言語、及び文化に関し、学生が活動に参加する中でどのような要素に困難を感じているのかを抽出、分類し、参加学生の円滑な地域貢献活動と英語コミュニケーション学習に役立てることである。

3. 研究の方法

外国語としての日本語教育、及び日本文化教育プログラムを実践している佐世保市内のアメリカンスクールの異文化理解教育及び外

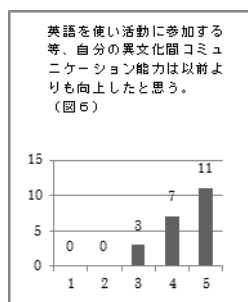
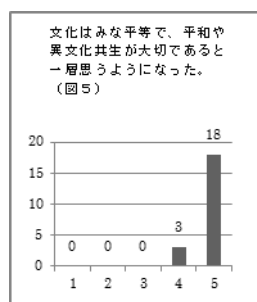
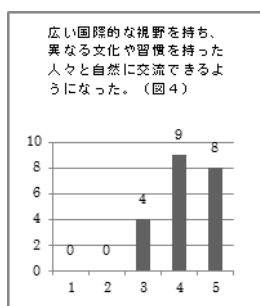
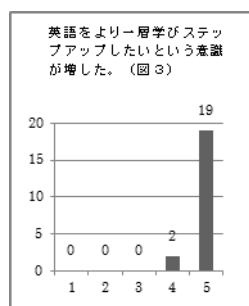
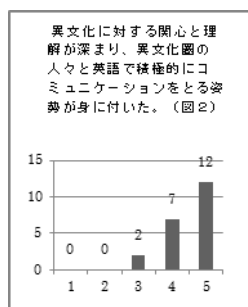
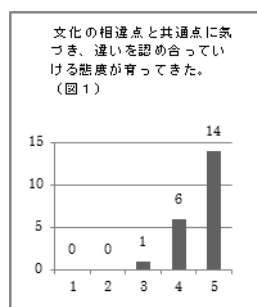
国語としての日本語教育の現場を、一定期間、定期的に訪問し、国際地域貢献に参加している大学生のコミュニケーション能力や英語学習等に対する意識の変化について観察する。専ら現地でのフィールドワークにより、具体的に事例を抽出し分析する。また、大学生の異文化理解能力や異文化共生の実態について情報収集し、問題の所在を明らかにすることにより、コミュニティにおける大学生の異文化間コミュニケーション能力に関する具体的な事例分析をして図書としてまとめる。アメリカンスクールの活動で得られた知見を地域に還元するため、学生たちは市内の公立小中学校に出向き生徒たちの学習サポートをする。さらに、「海外」を広い意味での地域として捉え、実際に海外の大学と小学校に出向き国際地域貢献に取り組みながら、「学外」で培った英語運用能力と異文化間コミュニケーション能力の有効性を確認する。参加学生への活動に関する予備調査と観察から抽出した事例をもとにアンケート調査の質問項目を決定し、参加学生の英語学習に対する意識改革や異文化間コミュニケーション能力の向上について調査する。

4. 研究成果

（1）異文化に対する関心と理解による「異」の容認

文化の個別性と普遍性に気づき、違いを違いとして認め合っていける態度が育ってきた。地域の中の異文化に身を投じさせることにより、国際的な素養を持ち地域に貢献できる人材が育成され、また、講義と課外での取組を組み合わせることにより、異文化に対する関心と理解が深まり、「異」を容認できる姿勢ができた。国際化時代の中、地域において異文化圏の人々と交流することが少ないとは決して言えないようになってきている。伝統的な地域社会とは異なる新しいコミュニティは「Think globally, act locally. (地球規模で考え、地域に根差して活動する)」という生き方を基軸にしており、外国人居住者の増加という現実、異文化を背景とする他者との共生・異文化間コミュニケーションの成立がコミュニティの重要な指標であることを如実に物語っている。この地域貢献活動に取り組む学生は異文化圏の人々との交流を余儀なくされた。そういう意味では、地域貢献は学生たちに積極的なコミュニケーションの姿勢を身に付けさせるだけではなく、広い国際的な視野を持ち、異なる文化や習慣を持った人々と偏見を持たずに自然に交流し、共生していく資質や力量を養成することも可能にしてくれた。他民族に対する態度(attitude)の形成、「自己文化・民族中心主義」(ethnocentrism)的な考え方を避け、世界にある様々な文化、社会や人々を「文化相対主義」(cultural relativism)の視点で同一平行線上に位置づけ、いかにすれば相互理解が

可能になるのかを考えることができるようになった。地域にあるアメリカンスクールやアメリカの大学での継続的活動を通して、「異なる」ことが当然である文化に接し、「同じ」ことが好ましいとされる日本文化から見れば「異なる」ものに対してあまりにも柔軟であり、またそれぞれ皆「異なる」が実は人として「同じ」という考え方を習得し、人や文化間の平等性意識や、そこから発展する異文化共生への意識が向上した。また、異文化間コミュニケーションにおいて、「言葉」の背後にある「文化」に高い意識を持つことの重要性に気づくようになった。例えば、相手と一定の距離を保ち「形式」を重んじることで丁寧さを表出する日本文化と、肩書きにあまり関係なく、相手との距離を縮め「フレンドリー」に対応することが丁寧さにつながるアメリカ文化との相違に気づき、後者を容認する柔軟性が身に付くとともに、円滑な異文化間コミュニケーションの実現に結びつくことが認識できた。(図 1~5) 以下に示す棒グラフは、横軸が 1 (向上なし) から 5 (非常にそう思う) までを 5 段階で表し、縦軸は参加者の人数を表す。



(2) 異文化間コミュニケーションの具体的事象の分析と有効活用

日本人は外国人との交流が上手くできないとか、異文化の人に適切に評価してもらえないと言った事態が生じている。それは、必ずしも単に英語力が十分でないためとは言えない。大学生が英語学習や異文化理解に関する地域貢献活動に参加する中で、実際のコミュニケーションにおいて体験した困難な要素についてアンケート調査を実施した。資格試験などである程度の成績は取れるものの、コミュニケーションに困難が生じるのはなぜかを議論し、大学生が活動の最中に誤解が生じたり、上手く意思が伝わらなかった事象を抽出した。場面、機能、文化、発想、発音などの分野に分け、資料を収集し詳細に分析した。具体的には、感謝、謝罪、依頼、拒否、苦情、同意、反対、賞賛など、実際に地域貢献で遭遇した問題点について図書としてまとめ、それらを後の活動の円滑な運営に役立てることができた。また、地域貢献に参加する中で、大学生たちが気づきとして取り上げたことに、実際の異文化間コミュニケーションの現場では、学校の教科書には登場しない、いわゆるカジュアルな英語表現がごく普通に使われているということがあった。アメリカンスクールでは、アメリカの小中学校で使用されている語彙や表現を理解できないことが、円滑な異文化間コミュニケーションの障害になっていることをアンケート調査の中で述べている学生が多数いた。実際の活動現場におけるオブザベーションやヒアリングから、それらに関する資料を収集し、語彙のみを抽出、約 300 種類を分野別に整理した。かつ、学生が実際の自然な異文化間コミュニケーションの現場で応用できるように、それぞれにダイアログを付した。アンケートでは、活動の前日に話すことを事前に考えないとコミュニケーションが取れなかったのが、語彙を習得することによって自然に英語が口について出てくるようになったことを述べている。

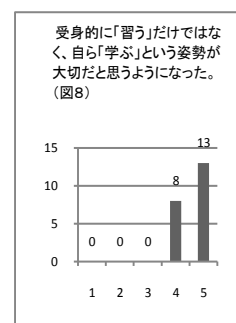
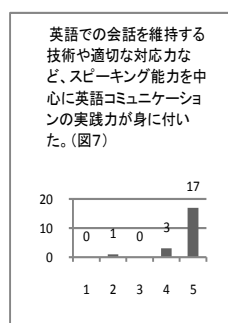
(3) 英語学習と異文化理解に関する海外サービスラーニングの展開

活動の場を段階的に広げるという計画のもと、地域をより広い意味で捉え、「海外」という地域において、外国語学習や異文化理解、そして自文化発信に関する「サービスラーニング」の活動をハワイの小学校と大学で実施した。渡航予算の都合もあり、本学英語インテンシブプログラムの学生 2 名が参加した。この取組では、海外の外国語教育と異文化理解教育の分野で貢献しながら、本学学生が日本や長崎県と佐世保市の文化や歴史について世界に発信する力の基盤を作ることを大きな目的のひとつとした。特に原爆投下の事実や米海軍基地の存在なども含め、長崎県と佐世保市について理解してもらうことは、パールハーバー攻撃を経験しているハワイ州民の感情を理解することにもつながり、長崎

県とハワイ州の悲劇の共通点から、国際交流を通して親善、友好を実現していくことも重要であると考えた。この取組の最大の成果は、Byram(1997)が異文化間コミュニケーション能力の概念の定義として挙げている「目標言語がコミュニケーションの主要な言語である活動に参加する知識や技術や能力」をある程度獲得できたことである。(図 6) 異文化理解だけに留まらず、自文化発信力を養うことを目的に、プレゼンテーション及び実演とともに、長崎県と佐世保市について、また書道や柔道など日本文化について英語で紹介した。同大学における正規の授業である日本語教育の指導補助も務めた。この取組は地域貢献の枠を世界に広げた「海外サービスラーニング」の活動としても捉えることができる。参加学生たちの英語運用能力とハワイ大学短期大学部からは、このような地域貢献を含む大学間相互の国際交流を本学学生と毎年継続したいという強い依頼も受け、大学生の地域貢献が国際的な信頼関係の樹立にも一翼を担った。

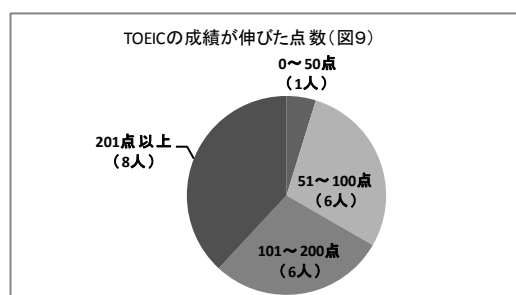
(4) 実践的な英語運用能力の向上と「英語が使える日本人」の育成

スピーキングとリスニングを中心とした英語運用能力が確実に向上した。Canal と Swain(1980) が提唱する Communicative Competence における Discourse Competence (談話的能力) と Strategic Competence (方略的能力) を含め、言語的側面、機能的側面において、英語での会話を継続する技術や即座の対応力が身に付いた。特にアメリカンスクールでは、参加学生のスピーキング能力の向上が認められた。また、ハワイ州やアメリカンスクールでの活動現場では、学生の異文化理解力や英語による適切な対応力など、活動におけるコミュニケーションの実践力についてサイト責任者から極めて高い評価を受けた。(図 7) 自己評価についても自身の英語運用能力の変化に地域貢献活動を大きな理由に挙げている。単なる英会話力だけではなく、日米文化の思考方法や行動様式の違いを深く理解し、相手に適切だと思われるコミュニケーションができるようになった。いわゆる「英語が使える日本人」の育成につながったと言える。例えば、日本語は **listener** に判断責任、英語は **speaker** に発言責任があることに気づき、周囲の環境や事情と言うよりも言葉そのものを重視する **Low Context Culture** (低文脈文化) である英語圏文化におけるコミュニケーション方法を理解し適切に実践できた。また、謝罪の方法や感謝の方法について日英における相違を正しく認識することによって、地域における国際交流の信頼関係の樹立に一翼を担った。これは、活動者、サイトの関係者双方へのアンケート調査から確認できた。



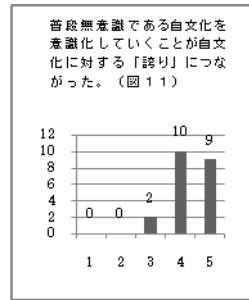
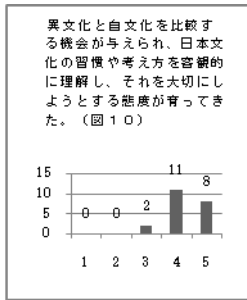
(5) 英語学習に対する意識改革と動機付け、及び英語資格試験の成績向上への効果

地域貢献活動に参加する中で自分の英語力不足を痛烈に感じ、これまでの英語学習に対する姿勢を反省するとともに、さらなる学習意欲が高まった。その副産物として、例えば、地域貢献に参加した学生の全員が TOEIC の成績に向上が見られた。地域貢献での活動内容が直接英語資格試験の点数に反映するとは言い切れないが、アンケート調査から明言できることは、活動参加学生が、地域貢献活動が英語学習の大きな動機づけになったこと、点数を伸ばすための意識的な学習意欲が本人たちの異文化体験からもたらされたことを自己評価の中で述べている。(図 8～9)



(6) 異文化間コミュニケーションにおける文化的相違点の気づきと自文化再認識

異文化や外国語学習に関する地域貢献活動を通して、コミュニケーションの目的を達成するため日本文化の習慣や考え方を客観的に理解し、それを大切にしようとする態度が育ってきた。活動中に異文化理解を学習する過程で、文化的相違点に気づくとともに、無意識であった自文化を振り返り意識化することにより、それを再確認するようになった。(図 10) 例えば、活動の一環で慣れない食文化を体験し、「美味しくない」と思う。しかし、ただ「美味しくない」と不愉快に思うのではなく、そう思った瞬間、実は同時に「和食は美味しい」と無意識に思っているのだということに気づいた。つまり、冷静かつ客観的な異文化比較を通して、普段無意識である自文化を意識化していくことが自文化に対する「誇り」につながり、両者を深く正しく理解することができたことをアンケート調査で多くの活動参加学生が述べている。(図 11)



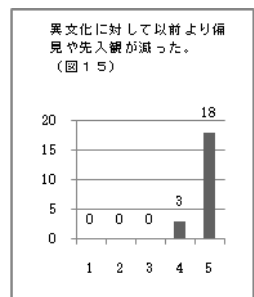
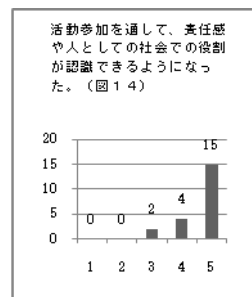
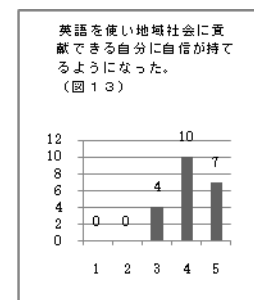
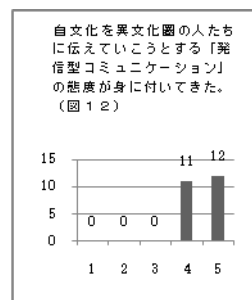
(7) 発信型コミュニケーションの重要性の気づきとその実践

日本人は、概して異文化や外国語の理解や摂取には熱心だが、自文化を発信していく努力を怠りがちであるということに気づき、活動実践の中で自分をさらに知り、それを異文化圏の人たちに積極的に伝えていこうとする「発信型コミュニケーション」の態度が身に付いてきた。(図12) Hofstede(2003)は、異文化圏の人々とコミュニケーションを図る能力を獲得するには、自分とは異なる精神構造の存在に気づき、それを認める「自覚」、異文化の価値観と自文化の価値観の違いを検討するための異文化に関する「知識」、それらを実際に応用し、違った環境の中で上手く機能していけるという満足感を体験するための「技術」の3つの段階を経なければならないことを主張している。英語を身に付ける、または習うだけではなく、日本と外国の文化を比較検討し、かつ異文化の「こころ」を受け入れ、自国の文化をも知ってもらえるよう努力しようという考えを持つようになったことを、活動参加学生全員が、アンケートの中で言及している。自分の意見を臆することなく発言し、議論を白熱させている英語圏の学習者たちと交流する中で、「日本の学生は自分も含め、恥じらいのために英会話やコミュニケーションスキルを向上させる好機を逃している」と指摘する学生もいた。また、自文化とは違った環境である国際的な公の場で、国際語として最も強い通用力を持つ英語を使い、率直に意見交換をし、異文化圏の人々と適切に交渉することによって、世界の問題について様々な角度から議論し、豊かな人間社会を確立していくためには、自らが積極的に発信し自立していくことが重要であることを身近に感じ取ったことに言及している。これは英語でのコミュニケーションに限らず、母語である日本語でのやり取りにも少なからず影響を与えた。1年次に極めて無口で、比較的表情的に暗く消極的な態度であった活動参加学生が、3年次にはまさに人が変わったようにコミュニケーションに対する意識改革がなされた。異文化を覗き実体験することが、視野を広げ、世界観を変え、自分のコミュニケーション能力と態度を一層向上させたことを、参加学生の多くがアンケート調査の中で述べている。また、自尊心や責任感が生まれ、異文化に接触し活動した

ことが、英語を使い社会に貢献できる自分やその生き方に自信や誇りが持てるようになり、かつ人としての社会での役割が認識できるようになった。(図13~14)そして、様々なことに前向きに行動ができるようになったことを、参加学生の多くが自由記述のジャーナルの中で述べている。

(8) 偏見や先入観のない多文化共存の国際化の実現

日本人の中には、欧米諸国には劣等感や憧れを感じ、近隣アジア諸国に対しては、経済レベルで比較して、自分たちが優越感を感じる人があることを指摘し、かつ文化を優劣視するべきではないことに気づいた。活動参加者全員が、活動以前に異文化に対する偏見や先入観を少なからず持っていたことを述べていた。しかし、自分のアイデンティティは保ちながらも、異なる思考様式を認めていく柔軟性が身に付いたこと、相手に全て迎合するのではなく、自分の文化の「お国自慢」でもいけないという文化の平等性意識を持てるようになったことをアンケート調査の中で述べている。また、以前はアメリカ文化に関して「自由」という先入観をぬぐい切れなかったが、曖昧さが特徴の一つである日本文化に対して、アメリカ文化があまりにもきっちりとした「直線的文化」であること、そしてそのことが、学校教育の中で「自由」ではなく、むしろ「厳格」に作用していることに気づいた参加者もいた。アメリカでは学校でも「自由」に振舞ってよいという誤った先入観が、実際の異文化間コミュニケーションの現場での誤解の原因になっていたことを数名の学生が述べている。そのことを踏まえ、偏見や先入観から、またある一つの事象から全てを判断したり、過度の一般化をしないよう気をつけるようになったことも述べている。(図15)



(9) アウトプットの機会の増大から得られた英会話能力の向上

地域貢献活動に参加することにより、インプットと同様にアウトプットの機会が増え、オーセンティックな状況の中で英語を使用しインターアクションができるようになった。活動参加学生の多くが、これまでの英語学習において、アウトプットがいかに少なかったかということに気づいたことをアンケートの中で述べている。英語学習者が大学で多量にインプットはするものの、アウトプットの間が得られないことが多いことは事実である。しかし、当地域貢献活動では、例えば、事前に文法や語彙の力を身に付けておいて、実践の「フィールド」に持ち込み、それらを試す機会を得ることができた。つまり教室や図書館など作られた場所での「意識的な学び」(learning)と、地域貢献の各サイトでの「無意識的な学び」(acquisition)を両立させることができた。また、インプットに関しては、アメリカンスクールの場合、Krashen(1982)がInput Hypothesisの中で論究しているように、現在すでに獲得している言語的アイテムを少し超えたインプット言語について理解することが外国語習得には必要であることを踏まえ、未知の語彙や表現を含め、生活に密着した言語使用環境のもとで英語を習得し、異文化間コミュニケーションに取り組むことができた。また、アメリカンスクールは活動サイトが実際の教育現場であり、英語母語話者の教師ともインターアクションを余儀なくされるので、活動を実践しながらも、Cummins (1979, 1980)が提唱するBICS (Basic Interpersonal Communicative Skills) と CALP (Cognitive Academic Language Proficiency)の両方を習得することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計8件)

- ① 山崎祐一 「異文化理解から始まることばの教育～『英語が使える日本人』とは何か～」 第32回日本比較文化学会全国大会、久留米大学、2009年6月13日
- ② 稲田和喜、山崎祐一 「地域の特性を活かした国際理解教育」 第13回海外子女教育・国際理解教育研究大会、熊本市国際交流会館、2009年8月11日
- ③ 山崎祐一 「どうすればコミュニケーションに興味を持てるか～ことばの学習につなぐアメリカの教育例をもとに～」 日本児童英語教育学会長崎地区例会、長崎県立大学、2010年3月14日

- ④ 山崎祐一 「個性を伸ばし輝かせる小学校英語活動の取組～クラスの活性化につながる活動を目指して～」 日本児童英語教育学会長崎地区例会、長崎県立大学、2010年3月14日

- ⑤ 山崎祐一 「異文化間コミュニケーションを視野に入れた英語学習の実践～地域における大学生の貢献活動と国際交流～」 第23回日本比較文化学会九州支部大会、長崎大学、2011年3月19日

- ⑥ 山崎祐一 「異文化間コミュニケーション能力の向上を目的とした大学生の地域貢献活動～日米小中高大連携の取り組みを通して～」 第33回日本比較文化学会全国大会、弘前学院大学、2011年10月1日

- ⑦ 山崎祐一 「異文化理解の要素を取り入れた小学校外国語活動～子どもたちはどうしたら英語に興味を持つのか～」、第24回日本比較文化学会九州支部大会、西南女学院大学、2012年3月10日

- ⑧ 山崎祐一 「英語学習と異文化理解に関する海外サービスラーニングの展開～体験を通して地域に還元、発信する。学内、学外、そして海外へ～」 第34回日本比較文化学会全国大会、2012年6月9日

[図書] (計2件)

- ① 山崎祐一 『英会話の教科書～会話表現、発音、文化・マナー～』 J リサーチ出版、2011年1月10日
- ② 山崎祐一 『絶対使えるカジュアルイングリッシュ～学校では教えてくれない英語表現333～』 J リサーチ出版、2011年8月10日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 祐一 (YAMASAKI YUICHI)
長崎県立大学・経済学部・教授
研究者番号：50259735